

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0014

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)												
事業名		地方創生に関する普及・啓発経費			担当部局庁		内閣官房			作成責任者		
事業開始年度		平成30年度	事業終了 (予定) 年度		平成31年度	担当課室		まち・ひと・しごと創生本部事務局			小林 憲生 企画官	
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		まち・ひと・しごと創生総合戦略 2018改訂版					
主要政策・施策		地方創生			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東京圏への人口の転入超過については、増加傾向に歯止めがかかっておらず、早期に対応していかなければならない。そのためには、地方創生の現状や課題について、特に東京圏への転入超過の多くの部分を占める若者世代を中心に幅広い地域の人々に正しい認識を持っていただき、また地方創生に関心を持ってもらう必要があることから、地方創生に対する理解促進に資するよう、普及・啓発イベントを実施する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		金融世界経済に関する首脳会合及び関係閣僚会合に向けて、各地で開催に向けての機運醸成が図られることから、これに連動して、地方創生関連のワークショップやフォーラムを開催し、幅広い地域において危機感を共有するとともに、移住・定住をはじめとした地方創生の機運を醸成し、国民運動としての浸透を図る。										
実施方法		委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 状況	当初予算	-	-	-	-	0				
			補正予算	-	-	40	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	40					
			翌年度へ繰越し	-	-	▲ 40	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	40	0					
		執行額				0						
		執行率 (%)				-						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		-		-								
		計		-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		-										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
			地方創生の現状等について、広く一般に周知するものであり、右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難なため				地方創生に関する理解が促進されることで、地方への移住・定住や、地方で活動する意欲を持った方が増え、地方創生が推進される。					
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための事業等を実施する。		まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。		実績	-	-	-	-	-
							目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	イベントの実施回数	活動実績	件	-	-	-		-
当初見込み		件	-	-	-	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	イベントに必要な経費／実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5	
計算式		百万円／件	-	-	-	40/8		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のために必要な普及・啓発事業であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体での地方創生の機運醸成が必要であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の重要施策である地方創生への関心を高めるために必要な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	次期総合戦略に向けた検討の過程で、有識者等からの意見聴取を踏まえた仕様書の決定が必要となったこと等により、年度内執行が困難となり、繰越しを行った。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通 現 り 状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
通 現 り 状	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	内閣官房 40百万円 ↓ 民間団体						